

要事項として位置づけることとし、「原子爆弾による被害と惨状」「長崎市の平和理念」「長崎市の平和活動と今後の取り組み」を3つの柱として盛り込み、本市が恒久平和実現のために力を尽くすことを明確にしたい。

また、国の国民の保護に関する基本指針に核攻撃を受けた場合の対処方法が示されていることについては、具体的な被害想定がなされておらず対応策が不明確であり、核兵器のもたらす被害について誤解を生じさせる恐れがあることから、今後、国に対し、十分な検討を行い、具体的な被害想定とその対応策を示すよう要望したい。

## 気走会

### 亀山社中復元

**議員** 亀山社中の復元について伺いたい。

**市長** 亀山社中の跡の運営については、市民グループ「亀山社中ば活かす会」の尽力により行われている。

本市としては、亀山社中が果たした歴史的な意義と観光資源としての重要性を踏まえ、亀山社中の跡の公有化に取り組みとともに、その魅力を全国に発信し、市内に点在する文化遺産や歴史的建造物との連携を図りながら、さまざまな歴史文化が息づく魅力あるまちづくりを努めていきたい。

## 草の根クラブ

### 障害者福祉

**議員** 障害者自立支援法施行後の影響調査の実施について伺いたい。

**福祉保健部長** 障害者自立支援法施行に伴い、種々の利用者負担軽減措置が講じられているが、施行前と比較し利用者負担は増加している。

本市としても、現状把握の必要性を認識しており、在宅でのサービス利用者の本年5月における利用実績について8月に実態調査を行った。現在、この調査結果を踏まえ個々の方々に追跡調査を行い、整理を進めている。

## 市民の会

### 観光行政

**議員** 長崎さるく博'06から開く未来について伺いたい。

**市長** さるく博終了後も、観光客のニーズに合わせたガイドメニューを継続できるように検討するとともに、ガイド派遣システムの効率的な運営組織づくりを目指したい。また、さるく観光を推進するため、行政・民間・市民の役割分担や連携の方法について、市民プロデューサー等の意見も拝聴している。今後とも、広く市民の参加を願い、さるく観光を支える人的基盤を強化、充実していきたい。

## 委員会審査の主な内容

各常任委員会及び地域振興特別委員会における主な議案の審査状況は、次のとおりです。

### 総務委員会

平成18年度一般会計補正予算(第1号)(総務委員会所管部分)を可決  
歳入において、長崎県市町村合併支援特別交付金の使途などについて慎重に審査しました。

委員会では、税制改正に伴い市民の負担増を強いるものであること、三位一体の改革に伴う地方交付税の削減については認められないこと、障害者自立支援法に伴う障害者への新たな負担増については認められないこと、国民健康保険事業特別会計貸付金元金収入については、被爆体験者支援事業の対象者に対する切り捨てであり認められないことなどを主な論拠とする反対意見が出されました。

一方、市税の活用策については、市民の関心が高まる中で納得できるサービスの向上に努めてほしいこと、増収を図るだけでなく、職員定数の見直しや公共投資などの効率的な活用を行ってほしいこと、長崎県市町村合併支援特別交付金については、県から交付金要綱が示されていることから、各部署の認識を高め、合併した各町へのソフト事業に重点投資をしてほしいことなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

## 厚生委員会

平成18年度一般会計補正予算(第1号)に附帯決議を付して可決

民生費において、本年10月以降の公立保育所十力所に係る給食調理業務を委託するための一般保育所運営費が計上されていることから、今回委託契約を締結するに当たつての本市の考え方についてただすなど慎重に審査しました。

委員会では、一般保育所運営費について、給食調理業務に携わる人達の給与が昨年度と比較して約四割カットとなる状況については認められないこと、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

そのほか、ふれあいセンター建設事業の実施に当たっては、早急に浦上地区複合施設検討懇話会の全委員及び関係する地区住民に対して、導入する施設が、同懇話会の報告と異なる結果となつたことについての経過説明を行い、了承を得ることなどを要請する旨の附帯決議を全会一致で決定しました。

## 文教経済委員会

さるく観光推進事業費など平成18年度一般会計補正予算(第1号)を可決

商工費において、さるく博終了後も、さるく観光を継続・発展させようとするさるく観光推進事業費が計上されていることから、改訂されるさるくマップの記載内容の考え方、さるくガイド・